

## 「自主参加型国内排出量取引制度検討会」設置要領

平成 19 年 1 2 月 2 7 日

環境省地球環境局

### 1. 目的

自主参加型国内排出量取引制度の第 1 期（平成 17 年度開始分）が本年夏に終了し、評価報告書がまとめられた。これを踏まえて、今後より有用な知見・経験を蓄積する観点から、自主参加型国内排出量取引制度をいかに活用していくべきかを検討するため、「自主参加型国内排出量取引制度検討会」を設置することとする。

### 2. 検討内容

（1）自主参加型国内排出量取引制度の構成要素のあり方について

（2）自主参加型国内排出量取引制度の基盤整備について

### 3. 組織等

（1）検討会は、別紙に掲げる地球環境局長が委嘱する者ほか環境省職員をもって構成する。

（2）検討会は必要に応じて、前項以外の学識経験者、事業者等の出席を求めることができる。

（3）検討会の庶務は、地球温暖化対策課市場メカニズム室が行う。

### 4. 形式

本検討会は公開形式とする。

(別紙)「自主参加型国内排出量取引制度検討会」名簿

東北大学東アジア研究センター教授	明日香 寿川
早稲田大学大学院法務研究科教授	大塚 直
中央大学大学院法務研究科教授	野村 修也
アーガス・メディア・リミテッド 日本支局代表	三田 真己
森・濱田松本法律事務所 弁護士	武川 丈士
日本大学商学部教授	村井 秀樹
京都大学公共政策大学院・大学院経済学研究科准教授	諸富 徹

(敬称略)